

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策局政策室		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	企画・調査事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2		
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 新規・重要施策の企画調整 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、施策決定プロセスにおいて、市長・副市長と協議の上、局・部の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、新年度予算に的確に反映する。
	② 市政総合調整会議の開催 市政運営に関する基本方針及び重要施策を審議し、より円滑な市政運営を図るため、市長・副市長などで構成する市政総合調整会議を開催する。
	③ 総合教育会議の開催 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。
	④ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 構造改革特区制度や地域再生制度の庁内周知、地方創生に関する交付金事業に伴う地域再生制度の調査研究を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,759	55,150	60,909	0	0	0	60,909	正規	5.75	アルバイト	0.00
28当初予算	10,948	75,365	86,313	0	0	1	86,312	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	10,578	75,365	85,943	0	0	0	85,943	任期付	1.60	合計	7.35
29当初予算	3,914	50,895	54,809	0	0	1	54,808				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	120		報酬	専門官報酬	240
報償費	委員謝礼、学識者指導等	138	報償費	委員謝礼、学識者指導等	200		
旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,235	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,930		
役務費	官庁速報情報利用料等	2,595	需用費	消耗品等	620		
委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	4,990	使用料及び賃借料	コピー使用料	810		
その他	会議室使用料、コピー使用料、研修参加負担金等	1,500	その他	備品購入費、会議室使用料、研修参加負担金等	114		
	合計		10,578		合計		3,914

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>各部署の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、平成28年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。 重要施策の企画調整や市政総合調整会議、県下各市での共通課題の情報交換により、市政をとりまく状況を把握し、広範にわたる行政課題の解決が図られている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。 予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局政策室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010				
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	広域行政事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 神戸隣接市・町長懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会等を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	平成29年度	回	11
地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	平成29年度	回	8

事業内容

①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）
 ②養父市との交流事業として、それぞれの市が持つ魅力を体感できる事業、市の特産品の販売、市民の自主交流の促進、市民団体同士の交流への支援等を実施する。
 ③東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。
 ④播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,322	9,820	12,142	0	0	0	12,142	正規	0.55	アルバイト	0.00
28当初予算	1,597	9,950	11,547	0	0	0	11,547	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,263	9,950	11,213	0	0	0	11,213	任期付	0.15	合計	0.70
29当初予算	1,328	4,860	6,188	0	0	0	6,188				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費		13		旅費
	需用費	消耗品等	24		需用費	消耗品等	30
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,226		役務費	宅配便料	20
					使用料及び賃借料	会議室使用料	15
					負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,233
	合計		1,263		合計		1,328

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。			12	13	11
		平成29年度	回	11			
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。			11	8	8
		平成29年度	回	8			
指標で表せない成果							
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広域行政事務事業は、大別すると市民交流を主としたものと行政間連携を主にしたものに分かれる。市民交流を主とするものについては、段階的に市民の自主運営にシフトしていくことが望ましいと考えている。行政間連携を主にしたものについては、共通課題に対して連携して取り組む必要があることから市が実施していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-003	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合			-	-	-
		平成31年度	%	85			
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合			-	-	-
		平成31年度	%	75			
指標で表せない成果							
長期総合計画及び総合戦略を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画した長期総合計画推進会議を設置し、まちづくりの指針である同計画の推進を図っているものであり、市政運営上欠かせない事業である。 ・総合計画を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行っていくうえで、必要性も高い。 ・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。 ・推進会議委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考え。また、委員の一部を公募とし、論文による選考を行うなど、公平性も高いと考える。 ・出前講座の実施などにより、市民への周知に努めるとともに、推進会議を行うことなどで、市民参画のもと着実な推進を図っていく予定である。 ・今後の展開については、総合戦略の取り組みを重点としつつも、長期総合計画と一体的に推進し、予算編成に向けた取り組みとの連動に留意して、進行管理を行う。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	企0105 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。		事業所管課	政策局政策室			
	項			連絡先	(078)918-5010			
	目			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業			根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目 海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	経常利益	収益(賃貸借契約している4事業者からの賃料等)から費用(支払利息等)を差し引いたもの	平成29年度	千円	100,000
事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。				
	<p>A1区画: アクトス(スポーツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画: エー・ビー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画: アルペン(スポーツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン></p> <p style="padding-left: 20px;">※土地所有者は(有)ケイ・ワイ</p> <p>C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定></p> <p style="padding-left: 20px;">※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p> <p>平成27年度実績: 土地造成事業収益2億585万円の収入、土地造成事業費用1億1,399万円の支出で収支差引9,186万円の単年度純利益</p> <p>平成28年度実績: 土地造成事業収益2億626万円の収入、土地造成事業費用1億1,217万円の支出で収支差引9,410万円の単年度純利益</p> <p>平成29年度予定: 平成30年1月に契約期間が満了するB区画について、賃料アップ(年額1,907万円の増)でアルペンと契約更新予定。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	113,983	0	113,983	0	0	113,983	0	正規	1.51	アルバイト	0.00
28当初予算	115,350	0	115,350	0	0	115,350	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	112,165	0	112,165	0	0	112,165	0	任期付	0.04	合計	1.55
29当初予算	110,650	0	110,650	0	0	110,650	0				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予算書・決算書の印刷製本	75		需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	250
役務費	金融機関事務取扱手数料	11	役務費	土地鑑定手数料ほか	2,000		
委託料	民活用地活用調査委託料	4,497	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金ほか	1,000		
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	804	償還金利息及び割引料	企業債利息	106,000		
償還金利息及び割引料	企業債利息	106,778	その他	法律相談料、旅費等	1,400		
合計			112,165	合計			110,650

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	企0105-001	事務事業名	民活施設整備事業		
------	-----------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経常利益	収益(賃貸借契約している4事業者からの賃料等)から費用(支払利息等)を差し引いたもの			91,867	94,103	99,228
		平成29年度	千円	100,000			
指標で表せない成果							
大蔵海岸の賑わいへ一定寄与している							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民活施設用地に対する賃借ニーズは高いことから、定期借地方式の継続により、今後も賑わいづくりとともに、長期的・安定的な収入の確保に取り組む。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還	新規/継続	継続事業	整理番号	企0105 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。					
	項						
	目						
	事業						
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	政策局政策室				
	3-4 観光の振興		連絡先	(078)918-5010			
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸整備事業で借り入れている企業債を全額償還する				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還残高	企業債元本の未償還残高	平成29年度	千円	0

事業内容	企業債を銀行へ償還する。
-------------	--------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0				
28当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,160,000	0	8,160,000	0	8,080,000	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.05

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	その他	企業債償還金	80,000			その他	企業債償還金
	合計		80,000		合計		8,160,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	企0105-002	事務事業名	企業債償還		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残高	企業債元本の未償還残高			8,240,000	8,160,000	0
		平成29年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>民活施設用地の賃貸収入により企業債の償還を着実にやっているが、償還期限が平成34年3月末に到来する。その時点で土地の売却により事業清算を行えば、土地の実勢価格に対して企業債残額が多いことから、一般会計に多大な影響を与えることになる。よって、企業債に代わる資金調達として、平成29年度中に民活施設用地の条件付売却に取り組む。</p>						